

平成 21 年 2 月 13 日

各 位

会社名 株式会社日本エスコン
 代表者名 取締役社長 直江 啓文
 (JASDAQ・コード 8892)
 問合せ先 取締役経理部長 塚 正 幹
 電 話 06-6223-8067

特別損失の計上、平成 20 年 12 月期通期業績予想の修正及び
 配当予想の修正ならびに役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 12 月期において、たな卸資産の評価減を特別損失に計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

また、たな卸資産評価減に伴う特別損失の計上及び最近の業績動向等を踏まえ、平成 20 年 8 月 19 日に公表いたしました平成 20 年 12 月期通期（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）の業績予想及び平成 20 年 2 月 19 日に公表いたしました平成 20 年 12 月期の配当予想を下記の通り修正することを本日決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

不動産業界を取り巻く環境は、金融市場の混乱や株式市況、資金調達環境の悪化により、消費者の不動産購入意欲は冷え込み、更に不動産価格の下落圧力も強まってきており、依然として厳しい状況であります。これらの現状を踏まえ、当社は、財務体質の健全性向上及び将来に向けての企業成長基盤の確保を図るため、たな卸資産の評価を更に厳格に実施した結果、たな卸資産の評価減を実施することといたしました。

これにより、連結においてたな卸資産評価損 7,922 百万円、個別においてたな卸資産評価損 2,267 百万円及びその他の関係会社有価証券評価損 3,846 百万円ならびに貸倒引当金繰入額 2,907 百万円を特別損失に計上する見込みであります。

2. 平成 20 年 12 月期通期（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）業績予想の修正

(1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 20 年 8 月 19 日)	56,000	5,600	3,000	1,700
今回修正予想 (B)	35,492	941	△1,535	△10,895
増減額 (B - A)	△20,508	△4,659	△4,535	△12,595
増減率 (%)	△36.6	△83.2	—	—
(参考) 前期実績 (平成 19 年 12 月期通期)	89,546	10,168	7,598	4,473

(2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 20 年 8 月 19 日)	55,000	4,900	3,300	2,000
今回修正予想 (B)	33,791	225	△1,324	△11,972
増減額 (B - A)	△21,209	△4,675	△4,624	△13,972
増減率 (%)	△38.6	△95.4	—	—
(参考) 前期実績 (平成 19 年 12 月期通期)	49,878	8,893	7,612	4,460

(3) 平成 20 年 12 月期通期業績予想との差異が生じた理由

①連結

前述の当社を取り巻く環境下において、平成 20 年 12 月期中間期の決算発表時に「キャッシュの早期確保」と「資産の圧縮」という最優先課題を掲げ、分譲事業については、一部完成在庫を当初販売価格より値引きし売却を行う等、早期販売の実現を図ってまいりました。しかしながら、想定以上に不動産市況が急速に悪化し、購入者の買い控え傾向がさらに顕著となり、販売の進捗は予想以上に鈍化し、952 戸の計画売上計上戸数が 889 戸に減少することから、売上高 29,929 百万円（当初計画比 10.4%減（当初計画売上高 33,400 百万円））と売上、利益ともに減少する見通しであります。

アセット開発事業については、金融市場の信用収縮の影響から、流動性が著しく低下し、商業施設、医療施設等各カテゴリーにおいて売り先の事情等により、予定していた不動産の売却案件が中止もしくは延期し、結果売上に計上される案件が 1 案件にとどまることから、売上高 4,848 百万円（当初計画比 77.2%減（当初計画売上高 21,300 百万円））と売上、利益とも大幅に減少する見通しであります。

また、前項に記載の通り、財務体質の健全性向上及び将来に向けての企業成長基盤の確保を図るため、たな卸資産の評価減を行うことを決議し、平成 20 年 12 月期末のたな卸資産について評価損 7,922 百万円を特別損失として計上することに加え、繰延税金資産 1,392 百万円の取崩しを実施する見通しであります。

これらの理由により、上記の通り業績予想の修正をすることといたしました。

②個別

個別業績につきましては、連結業績予想修正の理由と同様であり、たな卸評価損 2,267 百万円、たな卸資産の減損を実施することに伴う、その他の関係会社有価証券評価損 3,846 百万円、貸倒引当金繰入額 2,907 百万円を特別損失に計上することに加え、繰延税金資産 751 百万円の取崩しを実施する見通しであります。

これらの理由により、上記の通り業績予想の修正をすることといたしました。

3. 平成 20 年 12 月期配当予想の修正

(1) 修正の内容

基準日	一株当たり配当金		
	中間配当	期末配当	年間配当
前回発表予想 (平成 20 年 2 月 19 日)	— 円	2,500 円	2,500 円
今回修正予想	— 円	0 円	0 円
(参考) 前期実績 (平成 19 年 12 月期通期)	— 円	2,500 円	2,500 円

(2) 平成 20 年 12 月期配当予想の修正理由

当社は、分譲事業を始め、資金需要が旺盛な事業を擁しており、迅速な事業展開を要求される経済情勢下、財務基盤を強固に保つ一方、株主の皆様に対する利益還元も経営の重要課題の一つと考え、業績の状況、内部留保の充実ならびに配当性向等を総合的に勘案し、継続的かつ企業の成長力に応じた安定的な利益還元を努めていく方針であります。

しかしながら、上記の通り平成 20 年 12 月期通期の業績予想において当期純損失を計上する見込みであります。この業績見通し及び財務の状況ならびに今後の事業展開、内部留保の充実等を総合的に勘案し、慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ながら当期末の配当は見送らせていただきたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解の程、よろしくお願い申し上げます。

4. 役員報酬の減額

当社は、前述の業績予想及び期末配当予想の修正を真摯に受け止め、経営責任を明確にするために、以下の通り役員報酬の減額を実施いたします。

(1) 役員報酬の減額の内容

代表取締役	月額報酬の 30%を減額
常務取締役	月額報酬の 20%を減額
取締役	月額報酬の 10%を減額

(2) 対象期間

平成 21 年 2 月～平成 21 年 7 月 (6 ヶ月)

以上

※上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。